



2025環境報告書

CONTENTS

2	編集方針
3	ごあいさつ／環境方針
4	環境活動の紹介
5	環境活動の考え方
6	活動トピックス
13	フルハーフのばら
14	環境パフォーマンスデータ

編集方針

日本フルハーフグループの環境活動に関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告し、ご理解いただくことを目指しています。それぞれの課題に対する取り組みをご覧いただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

対象期間

2024年4月～2025年3月（一部除く）

対象範囲

日本フルハーフ及び、日本国内連結対象子会社6社（一部除く）

発行時期

2025年11月（次回2026年11月予定）

お問合せ

日本フルハーフ株式会社
監査・環境保全室 環境保全グループ
〒243-0281 神奈川県厚木市上依知上ノ原3034
TEL：046-286-8870（直通）
<https://www.fruehauf.co.jp/>

2025年版の環境報告書をお届けします。



代表取締役社長 田中 俊和

現在、世界は気候変動、資源制約、地政学的リスクといった複合的な課題に直面しています。特に米国の新政権発足後顕著となった中国との経済分断は、世界経済に多面的かつ複雑な影響を及ぼしています。また気候変動に対するアプローチの違いは環境問題に対する取り組み速度に影響を与えていますが、脱炭素化の方向そのものには変化がないと考えています。

日本では、安全保障環境の変化、米国関税などの諸問題に対する対応に加え、気候変動影響の緩和策として、温室効果ガスの削減への取り組みが不可欠な状況が続くと思われます。

物流業界でも、ドライバー不足やデジタル化の遅れなどによる物流能力の不足や輸送コストの増大という問題への対処と、環境負荷への対応という課題を抱えています。

こうした状況の中、弊社では、環境配慮型製品の開発、省エネ設備の導入、電動化技術の推進など、持続可能な物流の実現に向けた取り組みを積極的に進めており、今回発行の環境報告書2025では環境に優しい製品の取り組みとして「JR貨物共同輸送用スワップボディコンテナ」をご紹介します。

また、2025年9月に東京ビッグサイトで開催された「国際物流総合展2025 INNOVATION EXPO」に出展いたしました。今回は、野村不動産（Techrum）様のブースにて共同出展し、倉庫自動化デモに加え、トラックを活用した新たな連携デモを披露いたしました。若手社員による講演も行い、次世代へのメッセージも込めた展示となりました。今後も、お客様のご要望に真摯に向き合い、企業として社会的課題の解決に貢献し、持続可能な未来の実現に挑戦し続けてまいります。

環境方針

日本フルハーフは、地球環境に優しい技術を常に追求すると共に、環境保全を十分に意識したトレーラ、バン型ボデー等の生産活動等を通じて、環境保護に率先して取り組み、豊かな社会の実現、維持に貢献します。

1. 環境に優しい製品の提供

生産活動、ならびに製品の提供においては、その環境課題に積極的に、且つ継続的改善をもって取り組むと共に、環境負荷の低減をめざし汚染の予防に取り組みます。

2. 環境保全の推進

全ての事業活動において、法規制の順守はもとより、社会の要求事項にも積極的に応え、環境保全活動に取り組みます。

3. 環境を配慮した事業活動の実現

全ての事業活動において、省エネルギー、省資源、グリーン調達、リサイクルに取り組み、さらには、これらを見直すことにより、かぎりある地球資源の保護に取り組みます。

4. より良い環境活動の実現

日本フルハーフ、及び関連会社全従業員が、地球環境保護の大切さを認識・自覚するよう、啓蒙活動に取り組みます。
また、社会との調和・共栄をめざし、事業活動以外の環境活動にも取り組みます。

5. 環境方針の公開

本環境方針は、社外の要求、その他の必要に応じて一般に公開します。



環境活動の紹介

環境推進体制

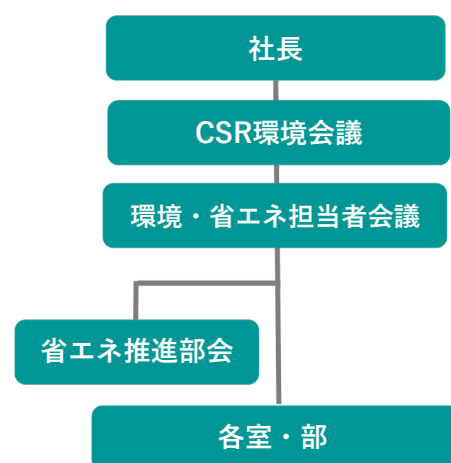
環境経営に関する活動方針は、社長、役員、各室・部から構成される「CSR環境会議」で審議・決定されます。

活動方針を基に、各室・部が環境保全について取り組み計画を設定し、実行できることから活動をしています。

各室・部には「環境・省エネ担当者」を置き「環境・省エネ担当者会議」で議論することで活動推進のヒントにしています。

その活動はエネルギー管理士を中心とする「省エネ推進部会」からエネルギー使用量の報告、エネルギー有効活用の提言があり、環境活動がより有効になるように工夫しています。

こうした活動成果は「CSR環境会議」でレビューされ、成果が出ているか確認し、今後の進め方について決定されます



環境活動の沿革

※社名記載のないものは日本フルハーフ(株)を示す。

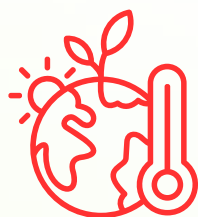
	2014年 5月	消費電力量のWeb管理開始
2015	2015年 5月	いすゞ自動車国内生産グループ省エネ大賞 優秀賞受賞
2016	2016年 2月	関東地区電気使用合理化委員会 最優秀賞受賞
	2016年 5月	省エネ法事業者クラス分け制度 スクラス獲得 (2014年度)
2017	2017年 1月	第3工場新設 塗装設備集約 廃熱利用による省エネ活動開始
	2017年 3月	省エネ法事業者クラス分け制度 スクラス獲得 (2015年度)
	2017年 6月	日本フルハーフ(株) ISO14001:2015移行認証取得
	2017年11月	フルハーフ九州(株) ISO14001:2015移行認証取得
	2017年12月	フルハーフ岡山(株) ISO14001:2015移行認証取得
2018	2018年 2月	フルハーフ滋賀(株) ISO14001:2015移行認証取得
	2018年 3月	省エネ法事業者クラス分け制度 スクラス獲得 (2016年度)
	2018年 7月	フルハーフ北海道(株) ISO14001:2015移行認証取得
	2018年11月	11月厚木本社工場敷地内 EV・PHV用 充電スタンド設置
2019	2019年 3月	省エネ法事業者クラス分け制度 スクラス獲得 (2017年度)
	2019年11月	受水槽を設置・給水元圧を減圧し水使用量削減
2020	2020年 3月	省エネ法事業者クラス分け制度 スクラス獲得 (2018年度)
	2020年 4月	環境保全室 発足
	2020年 6月	都市ガス使用量のWeb管理開始
2021	2021年 4月	省エネ法事業者クラス分け制度 スクラス獲得 (2019年度)
2022	2022年 2月	サステナビリティ委員会設置
	2022年 3月	省エネ法事業者クラス分け制度 スクラス獲得(2020年度)
	2022年 8月	自動塗装機導入
2023	2023年 4月	サプライチェーン排出量Scope3算定検討開始
2025	2025年 3月	日本フルハーフ(株)健康経営優良法人2025(大規模法人部門) 認定
	2025年 7月	太陽光パネル オンサイトPPA導入

環境活動の考え方

世界は、以前より地球環境の変化に伴う社会への影響が議論されてきました。ここ数年は毎年のように世界各地で洪水被害や森林火災、食物の不作などが報告されています。これらは地球温暖化が原因と考えられています。これらの問題の程度は年々深刻さを増しています。

これらの問題は、私たち日本フルハーフグループも影響を及ぼし、また及ぼされているものです。このまま何もしないと、私たちの社会生活が維持できない、ひいては事業活動が存続できないといった事態になりかねません。私たちは「環境課題は私たちの課題」と認識しています。以下3つを「共通テーマ」と設定し、改善となる活動を、国内全グループで展開しています。

気候変動対応



日本フルハーフグループは、製品の生産に関わる活動の温室効果ガス排出量を把握しています。今後商品を社会に生み出す責任から、製品ライフサイクル全体における温室効果ガスの排出量を把握するところからはじめ、影響が大きいところは何かを見極めます。そして、商品の開発から、生産、普及、廃棄に至るまでの間に、直接温室効果ガス排出量を減少させる活動に取り組みます。同時に自然環境保護などの活動にもチャレンジします。

資源循環



日本フルハーフグループは、製品の生産に関わる活動の廃棄量を把握しています。今後はレベル1として、分別や歩留まり改善活動をこれまで以上に進めること、また処理をいただく事業者の技術を見極め、廃棄物が再資源化される余地を拡大していきます。またレベル2として、開発段階などでの設計や材料見直し、製造段階などでの材料の再利用で排出量そのものを減らす活動、また使用された商品が再利用・再生部品となる活動にも取り組みます。

水資源保護



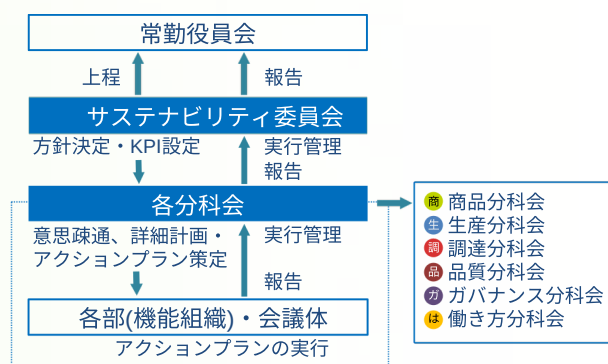
日本フルハーフグループは、事業所毎の水使用量を把握しています。今後は水資源について限りあるものと認識し、水使用量を減らす取り組みを検討します。また使用した水をきれいにして還す、また再利用できる余地はないか検討します。

サステナビリティ委員会の設置

日本フルハーフグループは100年に一度といわれる自動車の変革期を乗り越えるために、さまざまな対策を始めています。その一つとして中長期の課題解決のため、2022年2月1日にサステナビリティ委員会を設置いたしました。これからの世の中で当社が今後も生き残っていくためには、サステナビリティの考え方を経営レベルで取り込み、事業活動にもその重要な機軸の一つとして反映することが求められています。

そしてこれらの考え方に基づいて経営戦略を立案し、事業活動を行うに当たっては全社横断的な機構が必要と判断したためです。

これらの活動を通じて、「お客さまの想いをハコビ」また、今後の脱炭素社会の社会実現への貢献などを図っていく予定です。



活動トピックス

太陽光パネル オンサイト P P A の導入

＜サステナビリティ委員会／技術部／保全部＞



気候変動対応

日々の環境活動や設備の更新に伴うCO₂削減活動以外にも、再生可能エネルギー導入の検討を進めてまいりました。

2025年7月 オンサイト P P A 契約による太陽光発電パネルを第三工場の屋根に設置しました。年間で約107ton-CO₂の排出削減効果を見込んでいます。



第三工場屋根設置 太陽光パネル

エアコンプレッサーの電動化

＜厚木工場・保全部＞



気候変動対応

1998年頃の増産期対応として一時的にレンタル契約していた移動式エンジンコンプレッサー2台を継続して利用していましたが、2025年1月に2台とも電気式コンプレッサーに入替えました。エンジン式から電気式に切り替えたことにより、CO₂排出量の削減効果は、年間170.6ton-CO₂削減の見込みです。エンジン式では燃料にA重油を使用していましたが、電気式になったことで重油の漏洩リスクも無くなりました。



電気式コンプレッサー

制御盤長期計画的更新・ルーフファンインバータ化

＜厚木工場・保全部＞



気候変動対応

工場建屋の天井部に設置しているルーフファンについて、老朽化に伴う更新を順次進めています。併せて制御盤には節電効果の高いインバータ方式を導入します。2024年から2033年までの10年間で、合計178台のルーフファンと48面の制御盤を、老朽化の著しいものから順次改造・更新していく計画です。2024年度は、42台のルーフファンおよびそれらを制御する6面の制御盤について改造・更新を実施しました。今後 全178台のルーフファンと48面の制御盤の改造・更新を完了することで、年間 約88.1トンのCO₂削減効果を見込んでいます。



ルーフファン



ルーフファン制御盤(インバータ化)

東門付近 E V 急速充電設備の設置

＜厚木工場・保全部＞



気候変動対応

トラック E V 車の需要が増えたことに伴い、架装業務を行う上で、トラック E V 車の充電の中継点となる機能が必要となりました。2024年8月 厚木工場東門付近に50kW能力の E V 急速充電設備を設置しました。E V 充電器1台で、操業時間中に10台程度100km走行分の充電が可能となりました。今後も E V 化動向を見据えながら対応していきます。



EV急速充電器

活動トピックス

梱包材の見直し・ボードセット品のビニール梱包レス化

<厚木工場・製造第二部 材料・部品管理グループ>



日々部材の引取りや各製造工程への受け渡しを行っている中で、ボードセット品（複数の型材などが纏まって梱包されている）のビニール梱包材について、レス化の検討を進めました。ボードセット品のアルミは生地材のためビニールを被せると中で蒸れて腐食しやすいという問題点がありました。またビニール梱包材を剥がす作業時間もかかっていた。

2024年6月 ビニール梱包材をレス化することができました。年間226kgの廃棄物と約6.3kgのCO₂削減に繋がりました。



ボードセット品置き場

樹脂再生可能なプラスチックとビニール系廃棄物の資源化

<厚木工場・総務部 リサイクルセンター>



2024年5月 製造工程から排出される産業廃棄物のうち、混合廃棄物として処理していた樹脂再生が可能である14種類について、正しく分別することで資源化することができました。また、工場内で大量に廃棄されるビニール系廃棄物（ストレッチフィルム、梱包ビニール、保護ビニール）についても、色無しと色付きでの分別を徹底することで資源化することができました。

なお再生化されたビニール製品は事務棟などでの使用も開始しています。



樹脂再生可能産業廃棄物（分別例）



ビニール系廃棄物圧縮機



圧縮された透明ビニール

産業廃棄物削減・資源化促進「廃棄物分別表」の更新

<厚木工場・総務部 リサイクルセンター>

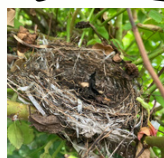


2024年11月 産業廃棄物の削減や資源化促進活動のため、従来の「廃棄物分別表」を大幅に見直し、新たに作成したものを社内のWEB掲示板上に公開しました。誰にでも分かり易い「分別ルール」を細かく載せています。社内主催の環境法令勉強会や、組長会などの現場説明会でも説明し、啓蒙活動に取り組んでいます。



社内WEB掲示板

ツルばらにメジロが今年も
巣を作りヒナは旅立ちました
総務部植栽担当より



活動トピックス

接着剤関連・塗料の有害物質レス化の取り組み



環境負荷物質低減

厚木工場では、各製造工程の中でさまざまな種類の有害物質（有機溶剤^{※1}・特定化学物質^{※2}）を使用しています。環境負荷低減等を図るため、有害物質を減らすための活動を日々行っています。

（※1有機溶剤：他の物質を溶かす性質を持つ有機化合物の総称、※2特定化学物質：労働者の健康に悪影響を与える可能性がある化学物質）

<厚木工場・製造第一部 温管車製造グループ>

各工程ごとに使用されている有機溶剤を使用したクリーナーやシンナーなどをリスト化し、その中で接着剤設備の洗浄用として使われる「洗浄用シンナー」について環境への影響、また作業環境改善を目的とした有機溶剤レス化の検討を進めました。

2024年6月「洗浄用シンナー」を切り替えたことで、有害物質に該当する物質を減らすことができました。

再度洗い出しを行い、さらにリストを確認し、他にも変更可能なものが無いか活動を継続しています。



接着剤塗布装置のノズル洗浄

<厚木工場・製造第二部 塗装・フレームグループ>

2024年7月 特定化学物質の含有量が多く現在使用量の多い「防錆塗料（錆びの発生や進行を抑制する塗料）」の一種類を、環境に配慮した塗料に切り替えました。従来品には有害物質であるトルエンが約40%、キシレン約7%が含有していましたが、代替品ではいずれも含有量は0%となりました。希釈用シンナーも変更し、トルエン含有量が66%から0%となりました。この活動により、1ヵ月当たりのトルエン使用量は平均で約1000kg、キシレン使用量は約200kg減らすことができました。その他にも、特定化学物質レスに効果がある塗料について来年度中の切替を目指して活動しています。



クリアホルダー回収・リユースとリサイクル

<厚木本社工場・監査・環境保全室>



資源循環

2023年6月よりアスクル株式会社「資源循環プラットフォーム（使用済みクリアホルダーのリサイクルバリューチェーン）」に賛同し、社内で再利用の難しい使用済みクリアホルダーの回収を継続しています。

回収された使用済みクリアホルダー（2024年4月～2025年3月約7.6kg）を、アスクル資源循環プラットフォーム担当会社へ郵送しました。使用済みクリアホルダーは資源化され、新たなプラスチック製品の原料となり再商品化されます。

また、社内での回収にはリユースボックスを社内に数カ所設置し再利用可能なものはリユースすることで有効利用しています。社内の認知度も上がり回収もリユースも前年度より増加傾向です。今後は再商品化された商品を購入することや、クリアホルダーの使用自体の削減を検討します。



回収BOX・リユースBOX置き場

活動トピックス

環境や働く人に優しい製品の取り組み 新商品開発



プレミアムフルハーフコート

「隠れた大問題『庫内のニオイ』を徹底解決！
科学の技術で物流に新しいスタンダードを」



【主な特徴】

- ・ハイブリッド触媒®技術を採用 鉄イオン触媒の強力な酸化力で、細菌・ニオイの原因物質を破壊・分解。
- ・長期間にわたり、庫内の防臭・抗菌・抗ウイルス効果を維持。キャブ内の施工も可能。
- ・ファンデルワールス力による素材への強固な定着で、優れた耐久性を発揮します。
(※ファンデルワールス力…原子・イオン・分子の間に働く力(分子間力)の一種)

【高い安全性と簡単なお手入れ】

- ・人体に無害で、安心して使用いただけます。
- ・洗浄や拭き取りだけで清潔を維持、特別なメンテナンス不要。車両の寿命を延ばしコスト削減に貢献

【導入効果・車両運用の効率化】

- ・優れた消臭性能により、異なる積荷に対応可能な車両活用の実現。積載効率やルート効率を向上。
- ・洗車時間の短縮や積荷ごとの消臭作業が不要になり、ドライバー作業負担軽減。

【経営へのメリット】

- ・積載効率の向上や車両稼働率の改善により、経営の安定化をサポートします。
- ・環境負荷を軽減する持続可能な経営に貢献します。

◆ 消臭性試験結果



防臭・抗菌・抗ウイルス作業

国際物流総合展 出展 アオリ電動開閉装置『Aori-EL(アオリエル)』

2025年9月 東京ビッグサイトでの「国際物流総合展2025 INNOVATION EXPO」において、野村不動産（Techrum）様のブースに共同出展しました。当社ブースではシンフォニアテクノロジー様と共同開発中のアオリ電動開閉装置『Aori-EL（アオリエル）』を活用した「自動化した未来」をイメージする架装物の展示を行いました。AGF（無人フォークリフト）と、ウイングボデーの荷物積み下ろし連携が実演されました。トラックの荷台よりTechrumの皆様との独自講演会も行いました。



連携デモンストレーション



【主な特徴】

- ・アオリ開閉の電動化（バネとモーターの力で開閉）
- ・手動開閉切り替えが可能
- ・サイズは既存の補助装置と同等を目指して開発中 強度や耐久性も確保
- ・自動運転フォークリフトとの連携を視野
- ・ドライバーの負担軽減や作業時間短縮などに寄与

活動トピックス

環境や働く人に優しい製品の取り組み 新商品開発



J R 貨物共同輸送用スワップボディコンテナ



自動運転トラック



貨物鉄道

株式会社T2、日本通運株式会社、全国通運株式会社、日本フレイトライナー株式会社、日本貨物鉄道株式会社の5社は、2024年11月から日本国内初となる自動運転トラックと貨物を組み合わせた「モーダルコンビネーション」の実証実験の検討を開始し、5社およびその荷主の協力により2025年6月から北海道～関西間、関東～九州間で実証が開始されました

「モーダルコンビネーション」とはトラックと鉄道の親和性を高め、相互に補完し合う輸送モデルのことです。

弊社はこの実証実験に使用される貨物列車と自動運転トラックの両方に対応できる「JR貨物共同輸送用スワップボディコンテナ」*を開発・提供しています。

「JR貨物共同輸送用スワップボディコンテナ」は、折りたたみ式の支持脚により単独で自立できるため、特別な装置なしにトラックシャシと荷台(コンテナ)を分離できます。

この開発により、モーダルシフト化に寄与し、CO₂削減に貢献します。



折りたたみ式の支持脚

*「JR貨物共同輸送用スワップボディコンテナ」

JR貨物共同輸送用スワップボディコンテナ車両は、トラックシャシと荷台(コンテナ)を脱着可能とした構造を持つ車両のことです。

「JR貨物共同輸送用スワップボディコンテナ」は、この脱着可能とした荷台(コンテナ)のことをいいます。

トラックシャシとは、運転席を含むタイヤやエンジンといった走行に必要な部品が取付けられた、トラックの骨格部分を指します。

一般的なトラックはこのトラックシャシと荷台(コンテナ)部分を架装し一体化します。

活動トピックス

テントウエイトを厚木市立林中学と公民館16施設に寄贈

<製造第二部 部品加工・テールゲートグループ/塗装・フレームグループ製作>

厚木市立林中学校が、体育大会等で熱中症対策に使うテントの重りを近隣住民や公民館から借りていることを知り、強風によりテントが飛ばされることなく安全に利用できるようにと、2024年7月 社内で製作した1枚当たり5キロ程度のテントウエイトを寄贈しました。また、2025年3月 公民館16施設についてもテントを設営する色々な行事で、安全で安心な行事運営をしてもらおうと192セットのテントウエイトを寄贈しました。今後も地元のために、お力になれるような活動を行います。



厚木市山口市長(左より4人目)、弊社役員・管理職

営業部門でのペットボトルキャップ回収活動

<品川オフィス/名古屋支店>

2025年1月 営業部門でもSDGsで支援できることは無いかを考え、「世界の子どもにワクチンを…日本委員会(JCV)」の支援活動に賛同し、ペットボトルキャップの回収を開始し、2025年5月 回収業者へ9.7kgのペットボトルキャップを送付しました。

(ペットボトルキャップ2kgで子供1人分のワクチンの購入が可能) ペットボトルキャップをリサイクルすることは、CO₂削減にも繋がります。ペットボトルキャップは自動車樹脂部品へマテリアルリサイクルされるものもあります。まだまだ小さな活動ですが継続することで世界の子どもたちの命を守る支援として、また環境保護としても取り組んでいきます。



集めたペットボトルキャップ



クリーン・チャレンジ in 内陸工業団地

2025年2月 神奈川県内陸工業団地内のゴミ課題解決に向け、団地内の企業チームと光明学園相模原高等学校の生徒会皆さんとで各チーム対抗のゴミ拾いを競うゲームが行われました。制限時間内に決められたエリアの歩道・グリーンベルトのゴミを拾いその量と質でポイントを競い合いました。弊社からは9名、3チームで参加しました。



チーム対抗ゴミ拾い

丹沢の森林再生活動のボランティア継続

毎年4月と10月に NPO法人 丹沢自然保護協会主催の植樹活動に社内ボランティア活動として、2022年4月より継続して参加しています。近隣の森林を育成し、相模川水系の水源を保護し、健全な生態系と生物多様性を維持するための活動です。

2024年10月 丹沢自然保護協会の第50回目を記念した、「記念の会」にも参加し、改めてこの活動の意義を実感する良い機会となりました。



第50回 秋季植樹活動

活動トピックス

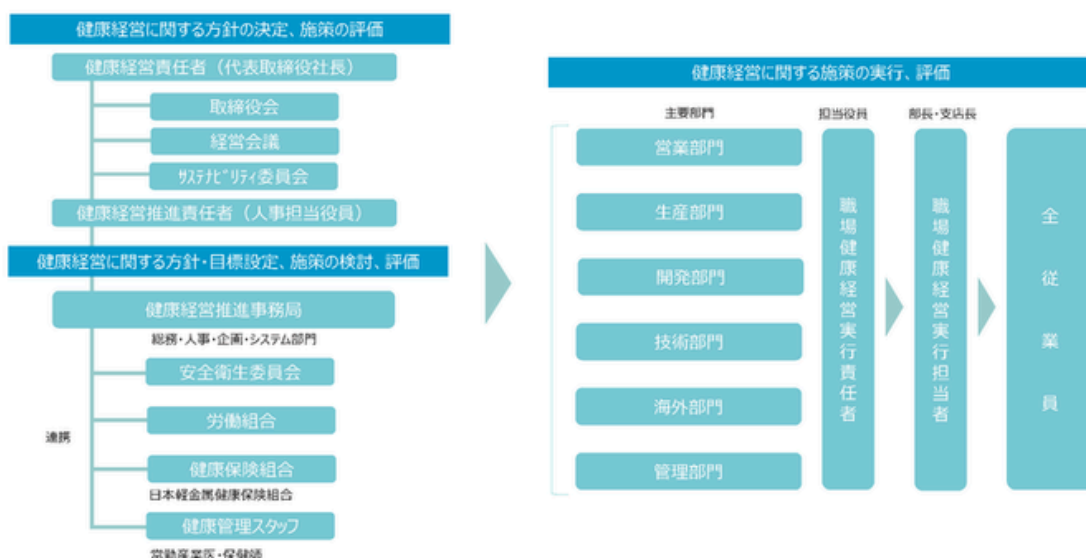
健康経営優良法人（大規模法人部門）認定



弊社サステナビリティ委員会働き方分科会にて、認定取得に向けた活動を行い、2025年3月「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。この制度は、経済産業省と日本健康会議が共同で実施しているもので、企業の健康経営の取り組みを評価するものとなっています。この認定を一層の励みとし、今後もお客様へのより良いサービスの提供と従業員の健康と幸せを追求し、企業の発展と社会への貢献を実現してまいります。

健康経営推進体制

健康経営宣言に基づき、以下の推進体制のもと健康経営を推進し、心身ともに健康でいきいきと働ける快適な職場づくりに取り組んでいます。



健康経営推進活動

健康経営宣言

2024年10月 弊社社長田中は、働き方改革の一環として「人にやさしい企業を目指し心身共に健康づくりをしましょう。」と健康経営を推進することを宣言しました。

女性の健康づくりセミナー開催

2024年10月 ピンクリボン月間に合わせ、産業医が講師となり乳がんの早期発見の重要性と検診受診の啓発を目的としたセミナーを開催しました。

取引先の健康経営の支援

協力会社との安全衛生に関する会議席上にて健康経営について基本的な内容の説明会を実施しました。

外国籍の従業員対象に特定保健指導を実施

外国籍の従業員（正社員～派遣社員まで）を対象に自社の健康管理センターにて保健師が実施しフォローを行っています。

朝食の提供

朝食欠乏対策として、社員食堂で朝食を提供しています。

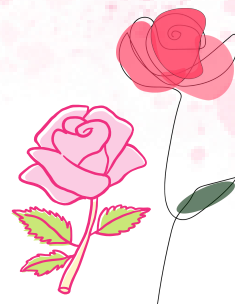
健康づくりイベント開催

チーム対抗バスケットボール大会、企業対抗ウォークラリー
厚木工場でのヨガ体験教室、など



チーム対抗バスケットボール大会

フルハーブのばら



第38回ばら観賞会開催

2025年5月、400種類1000本のばらが満開となり、色とりどりに咲き誇った春ばらで約8千人の皆様をお迎えすることができました。

当日は様々なイベントを開催し、車いすラグビー選手の池崎選手の講演会やアームレスリング体験、バラ展示のフォトスポット、子供向けマジックショー、抽選会など、さまざまなイベントで大人から子供まで盛り上がりました。イベントなどでの収益金の一部や募金については、厚木市の安心安全な街づくりに関する事業や、カンボジア小児外科支援事業を目的に厚木市などに寄付しています。



池崎選手講演会



アームレスリング体験

相模川ローズガーデンへばら苗木寄付・植樹

2024年11月、厚木市相模川河川敷にある「相模川ローズガーデン」にチェリーボニカ、グレーテルなど5種類50本のバラの苗木を寄付しました。2019年の台風19号で浸水被害を受けたこのローズガーデンの復興支援のために、2020年より毎年寄付を行っています。

このローズガーデンが早く以前のような姿に戻り、厚木が素敵なバラの街となれば弊社も喜ばしい限りです。

相模川ローズガーデンでは、毎年5月にローズガーデンフェスティバルが開催されています。



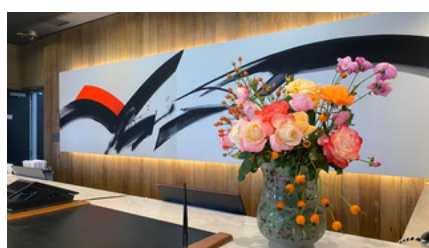
相模川ローズガーデンフェスティバルにて

フラワーアレンジメント&バラ鑑賞会 in 厚木アーバンホテル

2024年11月、厚木アーバンホテル1階ラウンジにて「フラワーアレンジメント&バラ鑑賞会」が弊社との初コラボ企画として開催されました。

弊社では毎年春には厚木本社工場内で「ばら観賞会」を開催していますが、趣のある秋ばらを皆様に楽しんでいただく機会がありませんでした。

今回の企画では、100本の秋ばらをご提供しホテルのスタッフの方々と弊社社員でアレンジメントを制作しました。完成した20個ほどのアレンジメントがラウンジなどに飾られ、素敵に彩られた空間となりました。どなたでもご入場できるため、多くの方に楽しんでもらうことができました。



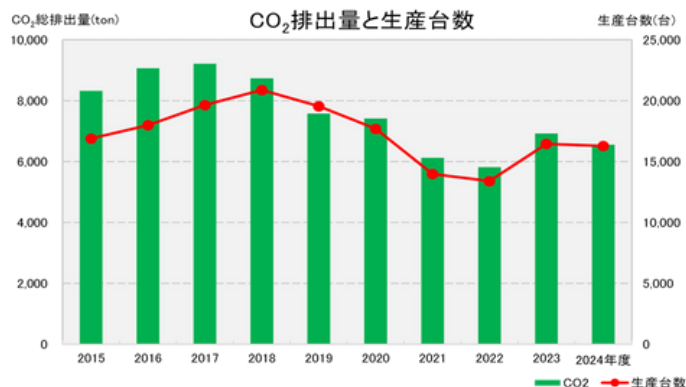
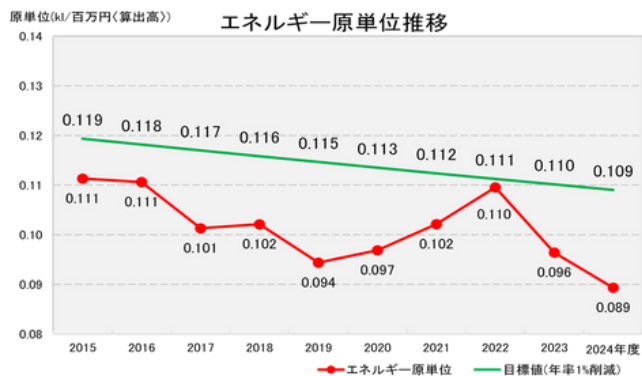
ロビー受付



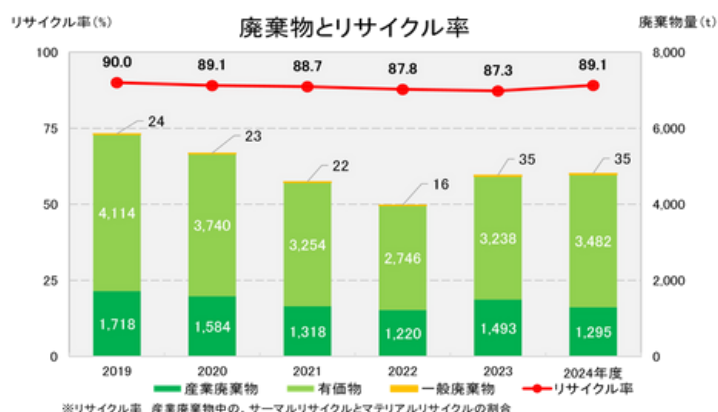
環境パフォーマンスデータ



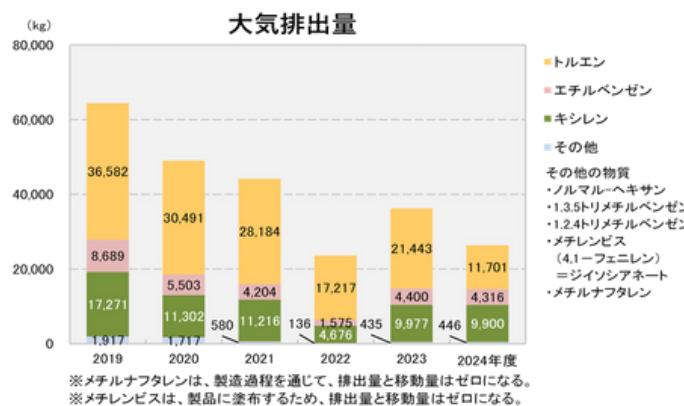
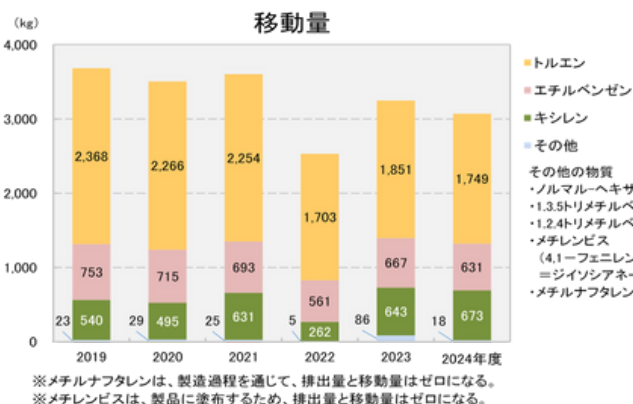
エネルギーとCO₂



廃棄物



化学物質管理



環境保全コスト

分類	2023年度		2024年度		主な取り組み
	投資額	費用額	投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト	13.1	155.5	34.0	137.9	-
内訳 (1)-1 公害防止コスト	2.5	23.9	21.8	27.0	排水・排ガス処理施設
(1)-2 地球環境保全コスト	10.6	18.2	12.2	18.7	省エネ設備
(1)-3 資源循環コスト	0.0	113.4	0.0	92.1	産業廃棄物処理
(2)上・下流コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	-
(3)管理活動コスト	0.4	30.0	0.6	22.7	ISO維持、事業所内緑地整備
(4)研究開発コスト	0.0	37.2	0.0	48.3	環境配慮製品開発
(5)社会活動コスト	0.0	2.8	0.7	4.4	ばら鑑賞会実施
(6)環境損傷対応コスト	0.0	0.0	0.0	0.0	-
合計	13.5	225.5	35.3	213.3	

日本フルハーフ株式会社

<https://www.fruehauf.co.jp/>

厚木本社工場 〒243-0281 神奈川県厚木市上依知上ノ原 3034

TEL : 046-285-3111

品川オフィス 〒108-0075 東京都港区港南 1-6-34 品川イーストビル 7F

TEL : 03-3474-5641

東京オフィス 〒105-8681 東京都港区新橋 1-1-13

アーバン ネット内幸町ビル